

令和7年度 城山地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和7年10月30日（木）午後6時30分から午後8時02分まで
2 場 所 城山公民館大会議室
3 市側出席者 本村市長、大川副市長、椎橋緑区長、萱野市民局長、有本子どもの居場所づくり担当部長、佐藤緑区副区長
4 出席委員等 25人
5 傍聴者 6人
6 懇談会の要旨

概要	「地域の居場所づくり」について
内容	<p>地域の居場所として、高齢者を対象とした「ふれあい・いきいきサロン」、「高齢者学級」、子育て中の方を対象とした「ふれあい・子育てサロン」、「子育て支援事業」、子どもを対象とした「子ども食堂」、「無料学習支援・夏休みの学習ルーム設置」、「子ども祭り」などの各種目的や対象者を特定した事業が公民館などで行われている。</p> <p>また、公民館や各自治会（単位自治会）においても、趣味や仲間づくりなど同じ目的を持った人たちによるサークル活動や集いなど、地域活動が行われている。</p> <p>確かにこのような居場所について地域には必要であると考えているが、目的や対象者を特定するなど「縦割りの居場所」となっていると感じている。</p> <p>このような中、城山地区まちづくり会議では目的や対象者を特定しない「横断的な居場所」の必要性を感じており、特に「学童保育対象外の子どもが安全で安心して過ごせる場所」や「子育て世代と地域がつながる場所」の居場所づくりが重要であると考え取り組みをはじめている。</p> <p>例えば、「子どもを連れてふらっと遊びに来て、高齢者とお茶を飲みながらおしゃべりを楽しんだり、育児の悩みを相談したりする場所」や「子どもたちが遊ぶために集合して来て、地域の人たちとあいさつを交わす場所」など、『子どもから高齢者まで、誰もが特に目的もなく集まり時間を過ごせる場所』が地域にあり、自然に世代間の交流が図られる地域の居場所があれば良いと考えている。</p> <p>そこで、子育て支援や世代間交流の推進の一助となるような「地域の居場所づくり」を実現するため、地域と行政が一体となりどのような取り組みができるかについて懇談を実施したい。</p> <p>主な懇談内容</p> <p>○子育て世代と地域との交流の場や学童保育対象外（小学校4年生から中学生）の子どもが安心・安全に過ごせる場所について</p> <p>○地域住民が主体となって事業を継続的に運営できる仕組み（予算確保、組織構築、人材に係る適切な対価（報酬や謝礼）など）づくりについて</p>

地区の取組 状況等	<p>現在城山地区では、地域の居場所づくりとして、様々な事業が行われている。高齢者を対象としたもの、子育て中の方を対象としたもの、子どもを対象としたものなど、各種目的や対象者を特定した事業が行われている。公民館や自治会においても、趣味や仲間づくりなど同じ目的を持った人たちによるサークル活動や集いなどが地域で行われている。</p> <p>このような居場所づくりは、地域には必要であると考えているが、目的や対象者が特定された居場所、つまり「縦割りの居場所」となっていると感じている。それらも必要ではあるが、目的や対象に当てはまらないと、その場所には参加できないという点もある。</p> <p>近年、地域における社会的孤立が進んでいることが問題となっており、1日誰とも話すことはない、近所で交流や挨拶をすることもない、孤立感を感じる人が増えてきていると言われている。</p> <p>目的がなくても、対象者でなくとも、そこに行けば誰かと話ができる、そんな居場所があったら良いと思う。例えば、子育て中の方が子どもを連れてふらつと遊びに来て、そこにいる人と話をしたり、互いに悩みを言い合ったり、相談できるような場所、子どもから高齢者まで誰もが目的なく集まって時間を過ごせる場所が地域にあれば良いと考える。</p> <p>本日の懇談会では、子育て支援や世代間交流の推進の一助となるような居場所づくり、つまり「横断的な居場所づくり」を実現するために、主な懇談内容として、1つ目は子育て世代と地域との交流の場や学童保育対象外（小学校4年生から中学生）の子どもが安心・安全に過ごせる場所について、2つ目は地域住民が主体となって事業を継続的に運営できる仕組み（予算確保、組織構築、人材に係る適切な対価（報酬や謝礼）など）づくりについて、地域と行政が一体となって、どのような取組ができるか考えていきたい。</p> <p>次に、本日の懇談会テーマに係る地域での取組状況を4つ説明する。</p> <p>①自治会館や地域の空き店舗などを活用することについて</p> <p>現在、自治会館などを利用して、地域で実施している集まりは、高齢者が対象のものが多く、学童保育対象外の小学校4年生以上の子どもが集まる場所が少ない。現在、まちづくり会議含める各団体や公民館などで小学生対象の事業を始めたあるいはこれから始めようとする動きはあるが、常時集まれる場所は非常に少ない。そのような状況を今後商工会などの手を借りて、地域で検討していくたい。運営に際しては、行政の力が必要になってくるため、懇談をしたい。</p> <p>②地域内の各居場所について情報を共有することについて</p> <p>シニアクラブが中心となって自治会館などでサロン活動、城山地域包括支援センター主催の介護予防のいきいき100歳体操や誰でも参加できる脳トレカフェなどが自動的に広がりつつある。地区社協の福祉コミュニティ形成事業では、誰でも参加できる交流の場の開催、ふれあい農園で育てた野菜で作ったカレーを地域食堂として、月1回有料で提供している。また、地区内の住民が中心となり、空き店舗を活用し、誰でも自由に過ごせる場所を提供している。さらに、妊婦から3歳児までの親子参加型子育てサロンや、働く親への支援として小学校1年生から3年生までは有料の申込制の学童保育クラブが子どもセンターや広田小学校、広陵小学校の空き教室を利用し、放課後や長期休暇中の生活の場として定着</p>
----------------------	---

	<p>している。公民館では、小学生を対象に土曜寺子屋を開催している。このように、それぞれの年齢や目的別の集まりは活発に実施されているが、横のつながりや情報交換が希薄である。中沢地区、小倉地区、葉山島地区は、参加が不便な距離感にある。まちづくり会議の構成団体間で情報を集め、共有し、自由な居場所づくりを検討できれば良いと思う。</p> <p>③公民館と民児協で連携し、居場所づくりのきっかけをつくることについて</p> <p>地区民児協では、親子を対象に子育てサロンを公民館の協力を得て実施し、季節の催しや読み聞かせに加え、子育て支援センターや保健師の協力による体重・身長測定、育児相談、親の血管年齢測定を実施することにより、地域外からの参加もあり、効果的であったため、これからも継続していきたいと思っている。また、地区社協の福祉事業である地域食堂において、引きこもっていた2人の方が参加をきっかけに、今ではボランティアとして活動しているという好事例もある。さらには、同じく地区社協との協働の地域形成事業であるサロン活動として、久保沢地域では自治会の協力を得て実施したところ参加者に喜ばれた。これからも現在実施している活動を充実させるとともに多世代交流にもつなげていきたい。</p> <p>④居場所の運営に係る担い手の育成及び確保について</p> <p>居場所の運営に係る担い手の確保、スタッフの研修、専門的な知識を持った人の配置、損害賠償への対策など、地域と行政が協働して取組ができるような仕組みがあれば良いと考えている。なお、関係人口として近隣の大学生などの若い力の活用を検討しているが、城山地区では既に法政大学と連携して様々な事業を行っている。法政大学は相模原市以外にも八王子市や町田市とも連携している。居場所づくりの観点から比較してみると、相模原市は比較的家族人口が多い地域であるが、八王子市や町田市は、団地が多く家族人口も少ない地域であるため、居場所づくりが必要とされており、様々な取組が実施されている。学生も団地の中で実際に空き店舗を活用して居場所づくり事業を行い、適切な対価を受け取って自分たちでコミュニティビジネスを回す組立が確立されつつある。相模原市でも、まだ近所づきあいの良さや自治会の力は残っているが、今のうちから自治会を超えたネットワークが構築できると良いと思っている。</p>
市の取組 状況等	<p>はじめに、【子育て世代と地域との交流の場や学童保育対象外の子どもが安心・安全に過ごせる場所】について、現在、市内に67か所ある市立児童クラブは、原則として小学3年生までの受入れに留まっている。待機児童数が157人で前年度の1.5倍となったことは、大きな課題となっているため、児童クラブの拡充を加速して取り組んでいる。今後は、場所や職員確保など受入れ体制が整った児童クラブから、段階的に受入れ年齢を引き上げ、令和10年度までに小学6年生まで拡大することを目指していく。</p> <p>次に、核家族化の進んだ現代においては、子どもや若者が家庭以外の場所で異なる世代に接し、多様な価値観や人生観などに触れることが重要であり、子どもや若者の成長にとって、多世代で交流できる居場所を提供することは、大変意義深いものである。</p> <p>旧青葉小跡地に設置予定の複合施設など、今後、新たに設置する公共施設には、多世代が交流できるフリースペースの設置を予定している。そういうった場所</p>

を、より実効性のある交流スペースとするためには、世代間の交流自体を促進するイベントなどの仕掛けも大事となると考えているため、市民の皆様からのご意見もお伺いしながら、より良い形にしていければと思っている。

そして、近年、地域における「第3の居場所」として注目されているのが「子ども食堂」や「無料学習支援」である。子ども食堂は、単に食事を提供する場ではなく、子どもが安心して人とのつながりを感じられる「温かな食卓の場」である。地域の大人にとっても、子どもと関わり見守る機会となっており、まさに「地域全体で子どもを育てる取組」と言える。また、無料学習支援は、経済的・家庭的な事情により十分な学習環境を得られない子どもに対し、学びの機会を保障する重要な役割を担っており、学力向上のみならず、自信や意欲を育む場にもなっている。

本市では、これらの活動が地域の皆さんによって自主的に運営されている点が特徴であり、現在、社会福祉協議会を通じて、新たに子ども食堂を立ち上げる団体への支援や、運営団体同士の情報交換の場づくりなど、伴走型の支援を行っている。

さらに、本年度は、物価高騰の影響を受けている子ども食堂や無料学習支援団体を対象に、負担軽減を図るために補助金を交付している。今後も、地域団体の皆様のご意見を伺いながら、安定的な運営を支援し、一人でも多くの子どもたちに安心できる居場所を届けられるよう取り組んでいく。

続いて、【地域住民が主体となって事業を継続的に運営できる仕組みづくり】について、市では、「地域活性化事業交付金」や「市民ファンドゆめの芽」により、地域団体の自主的な取組を資金面から支援している。また、さがみはら市民活動サポートセンターを拠点に、団体間の連携や相談対応、情報発信などを行い、地域活動を支える体制づくりを進めている。地域の中では、子ども食堂や無料学習支援などの取組が広がっており、一定の成果が出てきていると考えている。

しかしながら、ご指摘のとおり、こうした活動は対象や目的が限定されていることが多く、世代を超えて誰もが集えるような横断的な居場所は、まだ十分に整っていないと考えている。

また、活動を支える人材が固定化し、担い手の確保や世代交代が課題となっている。このような中、ユニコムプラザさがみはらを通じて、大学との連携が進みつつある。学生が地域の活動に参加することで、新しい視点や活力が生まれており、地域にとっても大きな力となっている。

今後については、「地域活性化事業交付金」や「市民ファンドゆめの芽」を活用し、地域の自主的な取組を引き続き支援していくとともに、さがみはら市民活動サポートセンターを中心に、団体同士の連携や調整を強化し、活動が継続しやすい環境づくりを進めていく。また、ユニコムプラザさがみはらを通じて大学生や若い世代とのつながりを広げるほか、相模ボラディアなどを通じて、若者が地域の課題や活動に触れる機会を増やしていく。こうした取組を重ねながら、地域活動に关心を持ち、参加する人を少しずつ増やしていくことが重要だと考えている。

今後も、地域の皆さんと力を合わせながら、誰もが安心して立ち寄れる居場所

	づくりを支援し、地域のつながりを育んでいくよう取り組んでいく。 (大川副市長)
--	--

懇談内容	
地区の発言	児童クラブの年齢拡大について、小学校6年生まで受入れ対象を広げるという話であったが、6年生全体のうち児童クラブの対象人数や割合はどのくらいの見込みなのか。それによって児童クラブの職員の人数も変わってくるのではないかと思う。
市の発言	<p>現在市では待機児童数が増えており、全国的に見ても取組が遅れている状況にあるため、児童クラブ受入れ拡充に係る取組を進めている。こうした状況の中、城山地区においては、令和8年度に広田小学校と広陵小学校の児童クラブの受入れ年齢を「小学校4年生まで」に拡大させることを予定している。また、城山子どもセンター内の川尻児童クラブに通う湘南小学校の児童については、令和9年度に受入れ年齢を「小学校6年生まで」に拡充していくために検討を進めている。</p> <p>割合については、それぞれの小学校や地域の規模によって様々であるため数字として示すことは難しい。今の環境で受入れ拡大可能と考えているのは広田小学校と広陵小学校であり、川尻地域周辺の子どもたちを受入れるために施設改修にあわせて職員の増加も必要になるとを考えている。</p> <p style="text-align: right;">(有本子どもの居場所づくり担当部長)</p>
地区の発言	城山中央保育園が廃園になり施設が解体される予定であると伺ったが、ここをボランティア活動の拠点となるコミュニティセンターとして再活用することはできないだろうか。相模台地区を例に挙げると、地区社協がまちづくりセンターの近くにある空き商業施設を借り受け、サポートセンターとして活発な福祉関連事業を実施・展開している。城山地区における居場所づくりの活動拠点として望ましいのではないか。
市の発言	<p>城山中央保育園の廃園については決定事項ではないので、この場での回答は難しいが、多世代交流の拠点の必要性は日々感じている。</p> <p>先ほど地区の取組状況の中で、相模台地区では地区社協が空き店舗を利用して誰でも集まれる場所を作ったという話があったが、田名地区でも「和い輪い田名」という住民交流の場が地区社協によって作られた事例がある。元々蕎麦屋だった空き店舗を借りて、1杯100円のお茶やお菓子を用意し、誰でも自由に集まれるようにしたところ、高齢者が大勢来て、中には市外から引っ越してきた人が初めて来てお茶を飲んでいるうちに友達が出来たという人もいて、近隣の中学生も遊びに来てにぎやかになっていった。</p> <p>行政で同じようなことをすると専門的なことをやろうとして縦割りになってしまいやすいが、NPOや地区社協、民児協や公民館などが連携するような場が頻繁にあると、より活発に活動ができるのではないかと感じた。（萱野市民局長）</p>
地区の発言	「和い輪い田名」の運営方法は、ボランティアなのか、それとも運営事業費や運営事業体が整えられていて、責任者は民間の運営事業体が担っているものなのか。
市の発言	ボランティアの運営で、責任者は地区社協の会長であったと思われる。運営事業費も地区社協から支援を受けていたと思う。 (萱野市民局長)

地区の発言	城山地区はすでに多くのボランティアが活動しているが、担い手の高齢化も進んできている中で、ボランティアの善意だけに頼るのは厳しい状況であると感じる。どういう事業体でどういう運営方法をとるのか、そこに対して市はどのように考えているのか教えていただきたい。
市の発言	<p>人口減少社会の中で、少子高齢化や家庭の孤立が進んできており、様々な年代の居場所づくりは行政課題であると感じている。</p> <p>中央区の区民会議では、部会を設けて、一昨年から2年ほどかけて居場所づくりをテーマに考える取組を行っていた。ところが、福祉、子育て支援、貧困、コミュニティ構築など様々な視点があり、全て網羅しようととても難しいということが会議を重ねていくうちにわかり、共有したところであった。</p> <p>報酬や保険など様々な問題はあるが、持続可能にしていくには色々な形があると思い、ボランティアだけに頼らないというのもその通りだが、地域に合った形を見出していくのも地域の力だと考えている。 (萱野市民局長)</p>
地区の発言	とても難しいというのは確かに思うが、生活する上で、一つの関わりではなく色々な関わりがあると、自分が苦しい時にも助けになるのではないかというのが自分の感覚としてある。そうすると、確かに場所やお金、責任の問題もあるが、どこにどんな繋がりを持てる場があるのかというのは人それぞれ異なるので、城山地区に一つの場所を作るのは難しいと感じる。地域によっては移動手段の確保が難しい場所もあるので、それぞれの地域でそれぞれの繋がり方ができるものが良いのではないか。さらに、まちづくり会議は自治会や商工会など色々な組織の代表で構成されて集まっているので、そこの繋がりを上手く活用できると一番良い。誰でも自由に立ち寄れる場を作るのは大事なことであり、さらにそこに誰かがいて、誰かと話せるという環境が重要であると思う。
地区の発言	最近は子どもを取り巻く環境に危険が多く、友達の家にも遊びに行けないというような状況を聞いている。行けばいつも開いていて、子どもたちや学生が友達と一緒に気軽に遊びに行けるような、高齢者も友達と誘い合って立ち寄れるような場所があれば良いと思う。誰でも参加者で、誰でも居場所の運営に携わるボランティアであるという、地域で支えあう関係性が築けると良い。
地区の発言	<p>児童クラブについて、人数が多くなると学校の一部の教室を利用するという話が出てくる。もちろん、学校施設を利用することは一つの考え方であるが、放課後に子どもたちや地域の方に教室を開放するように作られていないため、単純に教室を解放すれば使えるわけではなく、そこには学校の物品があり、誰が入ってくるかわからないというリスクがある。逆に言うと、設備を整えれば、グラウンドや体育館の開放に加えて教室の開放ということも視野に入れられるのではないかと思う。</p> <p>小学校は、学校行事で地域の人が集まりやすいので、そこを上手く利用することが大事になってくるのではないかと思う。今は教室を開放することは難しいが、改修などを実施し、学校施設も幅広く活用できると良い。</p>
市の発言	子どもたちの居場所について、以前小学校長から、今と昔では放課後の過ごし方や子どもを取り巻く環境が大きく変わってきて、遊ぶことができない状況が増えているといった話を伺った。そうした中で、行けばいつも開いている場所、落ち着くことのできる場所があると良いという話はおっしゃる通りである。子ども

	<p>たちが「ここが居場所だ」と思うのには、子どもたちの「そこに行きたい」「いつまでもここにいたい」などの思いや意見を聞きながら居場所づくりを進めていきたいと思っている。</p> <p>学校施設の利用については、教育委員会や学校にも全面的に協力をいただきながら、児童クラブの拡充を進めているところではあるが、現状空き教室がないといった状況も伺っており、例えば特別教室などにおいてタイムシェアで利用できないか検討を進めている。検討する中ではセキュリティ面も考慮しながら改修を進めていく必要があると思う。引き続き学校側とも意見交換をして進めていきたい。</p> <p style="text-align: right;">(有本子どもの居場所づくり担当部長)</p>
地区の発言	<p>先ほど旧青葉小学校跡地活用の事例について説明していただいたが、それは城山地区にも当てはめることができるのか。</p> <p>また、居場所づくりに係る予算措置について、特別市になると予算運用等権限が県から委譲されるが、特別市になって、より柔軟性を持った形で運用できるような法的スキームを考えているのか伺いたい。</p>
市の発言	<p>旧青葉小学校跡地活用のケーススタディについて、城山地区のケースが、福祉支援が目的なのか、孤立した子どもたちへの支援が目的なのか、学習支援が目的なのか、施設の目的によってあり方は変わってくると思うので一概に当てはまるか否かは言えない。</p> <p style="text-align: right;">(萱野市民局長)</p>
市の発言	<p>特別市になって、県から権限の委譲を受けることと、多世代型の居場所づくり事業を進めることに関連性はない。</p> <p style="text-align: right;">(椎橋緑区長)</p>
地区の発言	<p>居場所づくりには施設や人材を整えることが本当に必要だと思う。一方で、施設を整えても、果たしてそこに人は来るのだろうかとも思う。</p> <p>地域コミュニティと関わりを持ちたくないと考える高齢者は増えてきており、老人会や自治会に加入する人は減っている。また、子どもの数も減ってきており、子ども会が解散してなくなってきた。このように、地域との関わりがなくなっている人達に対してどのように関わりを持たせていくのかを考え、活動していくことが一番大切だと考える。</p> <p>お祭りなどのイベントがあると、準備を担っている役員が高齢者ばかりで大変なので若い人にも参加してもらえないかと思い、自分が所属する自治会では、イベント時に準備などの協力をしてくれる協力員が今年は8人増え、全員30代である。休日は家にいる若い世代をどうやって活動に巻き込んでいくかを日々試行錯誤していくことが必要であると感じる。</p>
地区の発言	<p>私自身は何度か湘南小学校の行事に参加したことがある。この学校は児童数が少ないので、保護者も地域の人も一緒になって運動会に参加している。このように、学校の先生や生徒、地域が一緒になって何かをすることで自然と子どもたちの居場所となり、それこそが子どもたちの居場所づくりの原点ではないかと思う。</p>

地区の発言 まとめ	まちづくり会議として引き続き横断的な居場所づくりに対してアプローチをして、本当に支援が必要な人たちにしっかりと手を差し伸べられるように、地域住民同士で支えあえるような地域になっていきたいと考えている。
--------------	--

	<p>今年の春ごろには、横断的な居場所づくりの先行事例がある大磯町の東光院を訪問した。その寺には、2, 300冊ほどの本が置いてあるフリースペースがあり、その横の建屋では持ち寄った食材を使って調理をしてみんなで食べることができる。また、月2回ほど、介護や医療の専門家が寺に来て、住民からの健康相談に対応できる機会があつたり夜に酒を飲みながら自由に話すことができる場が提供されたりしている。その管理の責任はもちろん住民にあるが、実施主体は宗教法人なので報酬があつて、運営することができている。</p> <p>ぜひ取り入れられるものは城山地区でも取組を進めていきたいと思っている。</p>
--	--

市長の 感想等	<p>貴重な意見を賜り感謝申し上げる。</p> <p>まず、児童クラブの受入れ年齢拡大について、政令市の中でも本市の取組が進んでいなかつたのは子ども・若者未来局と教育委員会との議論が進まなかつたことが原因のひとつであると感じている。令和10年度までに児童クラブの受入れ年齢を小学校6年生までに拡大できるように子ども・若者未来局と教育委員会で引き続き議論をしていく。また、学校施設の話題も挙がっていたが、体育館や特別教室の空調設備整備も進めているところがあるので、こちらもしっかりと取り組んでまいりたい。</p> <p>次に、城山中央保育園をコミュニティセンターとして再活用することについて、まだ決定されていないことであり、この場で回答はできない。跡地利用に関して望むものがあれば、ぜひ地域の皆様の意見をまとめて教えていただきたい。</p> <p>現在新たな居場所として大野北地区にある鹿沼公園の複合施設化について議論しているところだが、行政だけで考えるとどうしても頭が固くなってしまう。子どもから高齢者までみんなが集まる施設を作りたいと思い、これまで大和市のシリウスや武蔵野市の武蔵野プレイスなどの他市の施設を視察してきた。市の公共施設マネジメント推進プランでは、建物を保有することで必要になるコストを削減するために公共施設の延床面積を20%削減するという計画があるが、あまりそこにこだわらなくても良いのではないかという議論も行われている。ぜひ皆様にも他市の施設をご覧いただき、どんな機能が欲しいかご意見をいただきたい。</p> <p>私が市長に就任した令和元年度は52%ほどあった自治会加入率も、今は10%程度低下し、非常に厳しい状況である。その反面、社会構成やコロナ禍が明けて生活様式に変化が生じている中で、目的がなくとも集まれる場所、さらにそこには誰かがいるという温かみはやはり必要であると感じている。</p> <p>学校施設の開放について、日頃より校長の判断でグラウンドや体育館を地域に開放していただいているが、学校によっては開放していない場合もある。もちろんセキュリティ面などの課題もあるが、学校施設も最終的には市民の財産であるということを日頃から教育委員会に伝えている。例えば、空き教室を学童クラブに利用するにはひとつひとつのロッカーにシャッターを設置したりするなどの整備が必要なので、十分配慮した上で、学校現場側にも理解してもらえるよう教育委員会でしっかりと対応していきたい。</p> <p>旧青葉小学校の跡地利用のケースが城山地区に当てはまるのかという話も挙がったが、跡地に施設を新設したとして、そこに行くまでの移動手段の課題も発生する。</p>
------------	---

令和9年4月以降には神奈中バスの三ヶ木以西で運行している13路線のうち11路線が廃止され、現在は乗合タクシーの実証運行を行っている。また、学校の統廃合や既存の小中学校を9年制の義務教育学校に整備する可能性も今後出てくると思う。緑区だけでなく、南区のもえぎ台小学校、中央区の並木小学校も続けて閉校となり、跡地利用に関する議論が進んでいくところだが、比較的議論の進んでいる旧青葉小学校跡地利用を良いモデルにし、引き続き議論を進めていきたいと思う。

また、特別市に関しては、県の権限がすべて指定都市に委譲されるもので、指定都市制度から65年経つので、自治の新しい形があっても良いと思い、法制度化には賛成であるが、市としては特別市にはならない立場である。

ボランティアへの適切な対価という話も出てきたが、先日お祭りに行って手伝いにも参加したが、準備から片付けまでやるのは大変だと感じ、日頃市から地域に色々お願いすることで負担をかけてしまっている実態もわかり、次の世代に繋げていく必要性があると感じた。もっと若い世代を自治会活動に巻き込んでいくためのスキームを考えていきたいと思う。

最後に、学校施設の利用について、先日青根中学校で行われた地域一体の大運動会に参加したが、こうして地域の人が学校に集まる機会があり、活気ある行事が行われるのは大変良いことだと思う。

本日のテーマである「地域の居場所づくり」については、行政にとっても非常に大きなテーマで、府内でも日々議論している。皆さんにもぜひ一緒に議論に参加していただき、苦言でも提言でも構わないので活発に意見を言っていただくと地域がさらに元気になると思う。

本日この場で出た意見についてはしっかりと振り返りを行い、今後に繋げていきたい。
(本村市長)